

# 四半期報告書

(第125期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第125期第1四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月1日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 財務会計部連結会計グループ主担 田家 滋子

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 財務会計部連結会計グループ主担 田家 滋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	2,137,311	2,917,660	10,596,695
経常利益 (百万円)	104,046	166,579	515,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	47,112	105,475	221,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	360,477	413,097	606,837
純資産額 (百万円)	5,363,042	5,983,324	5,615,140
総資産額 (百万円)	16,878,367	18,520,749	17,598,581
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.04	26.93	56.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.04	26.93	56.67
自己資本比率 (%)	29.0	29.7	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	174,506	135,837	1,221,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△62,296	△224,808	△447,041
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△564,205	△144,457	△670,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,469,198	1,864,701	2,014,387

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における自動車業界は、半導体供給不足の緩和により全体需要が増加した。特に日本、北米、欧州市場では大幅に増加した一方で、2023年1月から3月までの中国市場においては、新型コロナウイルス感染症に加え、販売競争激化及び市場の変化の影響を受けた。

このような環境の中、グローバル全体需要は、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ7.0%増の2,065万台となった。当社グループのグローバル小売台数は前年同累計期間に比べ3.7%減の78万9千台となったが、売上高は2兆9,177億円と、前年同累計期間に比べ7,804億円(36.5%)の増収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ637億円(98.1%)の増加となり、1,286億円となった。

営業外損益は380億円の利益となり、前年同累計期間に比べ11億円の減少となった。経常利益は1,666億円となり、前年同累計期間に比べ626億円(60.1%)の増益となった。特別損益は374億円の損失となり、前年同累計期間に比べ390億円の悪化となった。税金等調整前四半期純利益は1,292億円となり、前年同累計期間に比べ236億円(22.4%)の増益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,055億円となり、前年同累計期間に比べ584億円(123.9%)の増益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,358億円増加、投資活動により2,248億円減少、財務活動により1,445億円減少した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により838億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,497億円(7.4%)減少の1兆8,647億円となった。

#### (3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	103,882	176,190	72,308	69.6
米国	111,561	140,705	29,144	26.1
メキシコ	98,889	147,692	48,803	49.4
英国	58,157	77,853	19,696	33.9
タイ	16,832	24,452	7,620	45.3
インド	49,078	31,549	△17,529	△35.7
南アフリカ	6,269	7,120	851	13.6
ブラジル	15,107	14,178	△929	△6.1
アルゼンチン	5,497	10,035	4,538	82.6
エジプト	4,996	2,301	△2,695	△53.9
合計	470,268	632,075	161,807	34.4

(注) 台数集約期間は2023年4月から2023年6月までである。

## 販売実績(小売り)

仕向地	販売台数(小売台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	89,419	106,473	17,054	19.1
北米	246,663	328,296	81,633	33.1
内、米国	183,170	244,352	61,182	33.4
欧州	68,170	73,088	4,918	7.2
アジア	330,179	191,052	△139,127	△42.1
内、中国	298,863	161,961	△136,902	△45.8
その他	84,806	89,838	5,032	5.9
合計	819,237	788,747	△30,490	△3.7

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2023年1月から2023年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2023年4月から2023年6月までである。

2 中国には合弁会社である東風汽車有限公司の販売台数が含まれる。

## 販売実績(連結売上)

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	97,873	116,046	18,173	18.6
北米	213,108	320,851	107,743	50.6
内、米国	154,916	231,271	76,355	49.3
欧州	64,128	79,832	15,704	24.5
アジア	49,133	38,011	△11,122	△22.6
内、中国	0	53	53	—
その他	95,219	97,355	2,136	2.2
合計	519,461	652,095	132,634	25.5

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2023年1月から2023年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2023年4月から2023年6月までである。

2 中国には合弁会社である東風汽車有限公司の販売台数は含まれない。

## (4) セグメントの業績

## (事業セグメント)

## a. 自動車事業

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル小売台数は78万9千台となり、前年同累計期間に比べ3万台(3.7%)の減少となった。これは主に、中国以外の地域では大幅に増加した一方で、中国市場では新型コロナウイルス感染症に加え、販売競争激化及び市場の変化の影響により減少したためである。日本国内では前年同累計期間に比べ19.1%増の10万6千台、中国では前年同累計期間に比べ45.8%減の16万2千台となった。メキシコとカナダを含む北米では前年同累計期間に比べ33.1%増の32万8千台、欧州では前年同累計期間に比べ7.2%増の7万3千台、その他地域は前年同累計期間に比べ2.4%増の11万9千台となった。

自動車事業の業績については、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は2兆7,026億円と、前年同累計期間に比べ8,057億円(42.5%)の増収となった。営業利益は277億円と、前年同累計期間に比べ552億円の改善となった。これは主に、連結売上台数の増加に加え、販売価格の改定による台当たり正味売上高の増加及び固定費の徹底管理によるものである。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント間の取引消去額を含む自動車事業の営業利益は344億円となった。

## b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は2,850億円と、前年同累計期間に比べ260億円(10.0%)の増収となった。営業利益は942億円と、前年同累計期間に比べ74億円(8.5%)の増益となった。これは主に、貸倒引当金の繰入額が正常化により増加した一方で、為替変動の増益影響によるものである。

### (地域セグメント)

#### a. 日本

日本国内市場の全体需要は前年同累計期間に比べ20.2%増加し107万台となった。当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ19.1%増の10万6千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.1ポイント減の10.0%となった。

この結果、日本地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は1兆1,286億円と、前年同累計期間に比べ3,943億円(53.7%)の増収となった。営業損失は282億円となり、前年同累計期間に比べ235億円の改善となった。これは主に、新型「セレナ」、「日産サクラ」等の新車投入による連結売上台数の増加に加え、販売価格の改定による台当たり正味売上高の増加及び為替変動の影響によるものである。

#### b. 北米

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年同累計期間に比べ16.5%増加し484万台となり、当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ33.1%増の32万8千台となった。

この結果、北米地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は1兆7,014億円と、前年同累計期間に比べ5,359億円(46.0%)の増収となった。営業利益は1,321億円となり、前年同累計期間に比べ553億円(71.8%)の増益となった。これは主に、連結売上台数の増加に加え、販売価格の改定による台当たり正味売上高の増加及び為替変動の影響によるものである。

米国市場の全体需要は前年同累計期間に比べ17.1%増加し405万台となった。当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ33.4%増の24万4千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.7ポイント増の6.0%となった。

#### c. 欧州

欧州市場の全体需要は、前年同累計期間に比べ19.3%増加し415万台となった。欧州市場の当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ7.2%増の7万3千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.2ポイント減の1.8%となった。

この結果、欧州地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は3,894億円と、前年同累計期間に比べ1,288億円(49.4%)の増収となった。営業利益は70億円となり、前年同累計期間に比べ67億円の増益となった。これは主に、「日産アリア」、新型「エクストレイル」等の新車投入による連結売上台数の増加及び販売価格の改定による台当たり正味売上高の増加によるものである。

#### d. アジア

中国を除くアジア市場の小売台数は前年同累計期間に比べ7.1%減の2万9千台となり、アジア地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は3,534億円と、前年同累計期間に比べ472億円(15.4%)の増収となった。営業利益は168億円となり、前年同累計期間に比べ25億円(13.0%)の減益となった。これは主に、為替変動の影響及び販売費用の増加によるものである。

中国市場の全体需要は、前年同累計期間に比べ7.0%減少し580万台となった。当社グループの小売台数は前年同累計期間に比べ45.8%減の16万2千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ2.0ポイント減の2.8%となった。これは主に、中国市場での新型コロナウイルス感染症に加え、販売競争激化及び市場の変化によるものである。なお、合弁会社である東風汽車有限公司の業績は、持分法による投資損益として営業外損益に計上している。

#### e. その他

大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等における当社グループの小売台数は、前年同累計期間に比べ5.9%増の9万台となった。

この結果、大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は3,014億円と、前年同累計期間に比べ475億円(18.7%)の増収となった。営業利益は156億円となり、前年同累計期間に比べ60億円(27.5%)の減益となった。これは主に、為替変動の影響に加え、インフレーション及び物流の制約によるものである。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した財務政策について重要な変更はない。なお、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同累計期間に対するキャッシュ・フローの増減は以下のとおりである。

営業活動

営業活動による収入は1,358億円となり、前年同累計期間の1,745億円の収入に比べて387億円減少した。これは主として、自動車事業の収益並びに運転資本の改善があった一方で、事業拡大に伴う販売金融債権の増加によるものである。

投資活動

投資活動による支出は2,248億円となり、前年同累計期間の623億円の支出に比べて1,625億円支出が増加した。これは主として、事業の拡大に伴いリース車両の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動

財務活動による支出は1,445億円となり、前年同累計期間の5,642億円の支出に比べて4,197億円支出が減少した。これは主として、有利子負債の返済の減少によるものである。

なお、当第1四半期連結会計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは1,094億円のプラスとなった。当第1四半期連結会計期間末における自動車事業のネットキャッシュは1兆3,500億円となり、前連結会計年度末から1,368億円増加した。

セグメント別の内訳は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	(百万円)		
	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,229	392,735	174,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,322	24,026	△62,296
小計：フリーキャッシュフロー	△304,551	416,761	112,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,633	△431,572	△564,205

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	(百万円)		
	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,239	△62,402	135,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,759	△136,049	△224,808
小計：フリーキャッシュフロー	109,480	△198,451	△88,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,493	172,036	△144,457

対前年同期比増減

	(百万円)		
	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,468	△455,137	△38,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,437	△160,075	△162,512
小計：フリーキャッシュフロー	414,031	△615,212	△201,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,860	603,608	419,748

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に、当四半期報告書提出日時点において、特段の変更は生じていない。今後、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示する。

(7) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は1,341億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	—	4,220,715	—	605,813	—	804,470

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,094,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 165,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,194,552,700	41,945,527	—
単元未満株式	普通株式 902,412	—	—
発行済株式総数	4,220,715,112	—	—
総株主の議決権	—	41,945,527	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	25,094,600	—	25,094,600	0.59
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.0
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	—	54,900	54,900	0.0
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.0
計		25,205,000	55,000	25,260,000	0.60

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,798,475	1,632,480
受取手形、売掛金及び契約資産	585,639	384,508
販売金融債権	6,480,605	7,103,208
有価証券	215,912	232,221
商品及び製品	941,687	1,084,117
仕掛品	90,314	98,608
原材料及び貯蔵品	671,175	695,410
その他	730,629	838,631
貸倒引当金	△146,225	△156,353
流動資産合計	11,368,211	11,912,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,495	647,243
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,619,773	※1 2,855,991
土地	580,651	584,556
建設仮勘定	157,648	161,107
その他（純額）	385,714	385,424
有形固定資産合計	4,369,281	4,634,321
無形固定資産	172,477	165,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,832	1,241,400
その他	513,345	569,502
貸倒引当金	△7,314	△7,622
投資その他の資産合計	1,682,863	1,803,280
固定資産合計	6,224,621	6,602,612
繰延資産		
社債発行費	5,749	5,307
繰延資産合計	5,749	5,307
資産合計	17,598,581	18,520,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,151	1,875,151
短期借入金	1,101,978	1,050,415
1年内返済予定の長期借入金	1,085,256	1,199,112
コマーシャル・ペーパー	88,000	94,000
1年内償還予定の社債	556,367	563,224
リース債務	50,061	45,753
未払費用	979,369	1,083,691
製品保証引当金	99,425	103,024
その他	896,719	973,538
流動負債合計	6,769,326	6,987,908
固定負債		
社債	2,058,096	2,158,471
長期借入金	2,013,251	2,192,485
リース債務	86,054	84,410
製品保証引当金	115,544	126,175
退職給付に係る負債	184,851	197,678
その他	756,319	790,298
固定負債合計	5,214,115	5,549,517
負債合計	11,983,441	12,537,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	811,209	811,204
利益剰余金	4,047,870	4,114,171
自己株式	△136,172	△135,518
株主資本合計	5,328,721	5,395,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,893	2,763
繰延ヘッジ損益	△3,346	△13,325
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△51,079	△53,962
為替換算調整勘定	△111,694	200,737
退職給付に係る調整累計額	△30,846	△39,832
その他の包括利益累計額合計	△194,072	96,381
新株予約権	273	309
非支配株主持分	480,218	490,963
純資産合計	5,615,140	5,983,324
負債純資産合計	17,598,581	18,520,749

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,137,311	2,917,660
売上原価	1,796,947	2,420,000
売上総利益	340,364	497,660
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57,334	71,659
製品保証引当金繰入額	25,108	30,135
販売諸費	18,021	29,311
給料及び手当	104,024	113,331
退職給付費用	3,014	5,110
貸倒引当金繰入額	△3,064	5,557
その他	71,022	113,962
販売費及び一般管理費合計	275,459	369,065
営業利益	64,905	128,595
営業外収益		
受取利息	6,620	14,713
受取配当金	29	34
持分法による投資利益	33,571	33,372
デリバティブ収益	59,947	20,645
雑収入	2,826	9,874
営業外収益合計	102,993	78,638
営業外費用		
支払利息	14,981	17,988
為替差損	41,763	16,923
雑支出	7,108	5,743
営業外費用合計	63,852	40,654
経常利益	104,046	166,579
特別利益		
固定資産売却益	1,972	6,443
その他	1,308	557
特別利益合計	3,280	7,000
特別損失		
固定資産売却損	146	418
固定資産廃棄損	1,395	1,375
訴訟関連損失	—	40,968
その他	175	1,570
特別損失合計	1,716	44,331
税金等調整前四半期純利益	105,610	129,248
法人税等	53,231	18,374
四半期純利益	52,379	110,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,267	5,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,112	105,475

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	52,379	110,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	△424
繰延ヘッジ損益	△71,927	△5,734
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	3,493	△2,872
為替換算調整勘定	303,671	287,956
退職給付に係る調整額	△3,125	△8,700
持分法適用会社に対する持分相当額	75,647	31,997
その他の包括利益合計	308,098	302,223
四半期包括利益	360,477	413,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,002	395,928
非支配株主に係る四半期包括利益	23,475	17,169



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	105,610	129,248
減価償却費（リース車両除く固定資産）	80,227	85,852
減価償却費（長期前払費用）	12,015	9,210
減価償却費（リース車両）	83,928	72,866
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,826	△1,128
受取利息及び受取配当金	△6,649	△14,747
支払利息	44,705	61,968
持分法による投資損益（△は益）	△33,571	△33,372
固定資産売却損益（△は益）	△1,826	△6,025
固定資産廃棄損	1,395	1,375
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	103,936	229,851
販売金融債権の増減額（△は増加）	208,178	△171,612
棚卸資産の増減額（△は増加）	△111,673	△50,426
仕入債務の増減額（△は減少）	△140,597	△103,954
退職給付費用	△5,159	△1,679
退職給付に係る支払額	△6,058	△2,045
その他	△103,641	△1,017
小計	228,994	204,365
利息及び配当金の受取額	5,814	15,104
持分法適用会社からの配当金の受取額	220	4,435
利息の支払額	△31,510	△49,385
法人税等の支払額	△29,012	△38,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,506	135,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	401	623
固定資産の取得による支出	△96,670	△92,858
固定資産の売却による収入	5,584	10,628
リース車両の取得による支出	△162,602	△305,610
リース車両の売却による収入	178,928	156,143
長期貸付けによる支出	△12	△23
長期貸付金の回収による収入	724	688
投資有価証券の取得による支出	△1,395	△3,158
投資有価証券の売却による収入	—	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,660	—
拘束性預金の純増減額（△は増加）	6,668	8,764
その他	7,738	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,296	△224,808

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,389	△117,872
長期借入れによる収入	228,064	372,800
長期借入金の返済による支出	△604,967	△286,911
社債の償還による支出	△57,310	△59,103
リース債務の返済による支出	△14,564	△13,737
配当金の支払額	△19,573	△39,174
非支配株主への配当金の支払額	△462	△460
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,205	△144,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,074	83,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,921	△149,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,692	2,014,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	427	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,469,198	※1 1,864,701

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日  
至 2023年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
リース契約による資産(貸主)	1,981,554百万円	2,196,632百万円

## 2 保証債務の残高

前連結会計年度(2023年3月31日)

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(*1)12,466百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(*2)525	借入金等の債務保証
計	12,991	

(\*1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(\*2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高525百万円は、在外連結子会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外連結子会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外連結子会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(*1)11,900百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(*2)393	借入金等の債務保証
計	12,293	

(\*1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(\*2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高393百万円は、在外連結子会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外連結子会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外連結子会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

## 3 偶発債務

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した進行中の訴訟については、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

- ・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,259,876百万円	1,632,480百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—	—
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	209,322	232,221
現金及び現金同等物	1,469,198	1,864,701

\*在外連結子会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,573百万円	5円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,174百万円	10円	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融サービス及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,882,660	254,651	2,137,311	—	2,137,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,246	4,352	18,598	△18,598	—
計	1,896,906	259,003	2,155,909	△18,598	2,137,311
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△27,536	86,817	59,281	5,624	64,905

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,180,214	79,662	1,259,876
受取手形、売掛金及び契約資産	317,010	4,203	321,213
販売金融債権	△85,274	6,651,120	6,565,846
棚卸資産	1,569,825	10,685	1,580,510
その他の流動資産	666,085	83,434	749,519
流動資産合計	3,647,860	6,829,104	10,476,964
II 固定資産			
有形固定資産	2,333,219	2,170,269	4,503,488
投資有価証券	1,162,207	4,478	1,166,685
その他の固定資産	550,443	174,746	725,189
固定資産合計	4,045,869	2,349,493	6,395,362
III 繰延資産			
社債発行費	5,625	416	6,041
繰延資産合計	5,625	416	6,041
資産合計	7,699,354	9,179,013	16,878,367
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,318,378	36,620	1,354,998
短期借入金	△985,428	3,760,666	2,775,238
リース債務	48,371	720	49,091
その他の流動負債	1,367,885	426,888	1,794,773
流動負債合計	1,749,206	4,224,894	5,974,100
II 固定負債			
社債	1,390,129	1,003,620	2,393,749
長期借入金	18,177	1,846,935	1,865,112
リース債務	89,799	718	90,517
その他の固定負債	624,767	567,080	1,191,847
固定負債合計	2,122,872	3,418,353	5,541,225
負債合計	3,872,078	7,643,247	11,515,325
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	381,926	223,888	605,814
資本剰余金	637,078	179,391	816,469
利益剰余金	3,166,019	705,195	3,871,214
自己株式	△137,996	—	△137,996
株主資本合計	4,047,027	1,108,474	5,155,501
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△349,810	207,740	△142,070
その他	△135,480	20,469	△115,011
その他の包括利益累計額合計	△485,290	228,209	△257,081
III 非支配株主持分	265,539	199,083	464,622
純資産合計	3,827,276	1,535,766	5,363,042
負債純資産合計	7,699,354	9,179,013	16,878,367

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,337,652百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	1,878,308	259,003	2,137,311
売上原価	1,638,446	158,501	1,796,947
売上総利益	239,862	100,502	340,364
営業利益率	△1.2%	33.5%	3.0%
営業利益又は営業損失(△)	△21,912	86,817	64,905
金融収支	△8,324	△8	△8,332
その他営業外損益	47,781	△308	47,473
経常利益	17,545	86,501	104,046
税金等調整前四半期純利益	17,738	87,872	105,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,622	56,734	47,112

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	17,738	87,872	105,610
減価償却費	83,833	92,337	176,170
販売金融債権の増減額(△は増加)	△24,600	232,778	208,178
その他	△295,200	△20,252	△315,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,229	392,735	174,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△95,854	△816	△96,670
固定資産の売却による収入	3,802	1,782	5,584
リース車両の取得による支出	—	△162,602	△162,602
リース車両の売却による収入	—	178,928	178,928
その他	5,730	6,734	12,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,322	24,026	△62,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△443,514	348,125	△95,389
長期借入金の変動及び社債の償還	△17,844	△416,369	△434,213
その他	328,725	△363,328	△34,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,633	△431,572	△564,205
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	123,238	4,836	128,074
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,946	△9,975	△323,921
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,700,990	91,702	1,792,692
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	427	—	427
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387,471	81,727	1,469,198

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加401,008百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少27,253百万円の消去額を含めて表示している。



(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	412,041	1,064,526	222,993	185,689	252,062	2,137,311	—	2,137,311
(2) 所在地間の内部売上高	322,229	100,934	37,571	120,553	1,860	583,147	△583,147	—
計	734,270	1,165,460	260,564	306,242	253,922	2,720,458	△583,147	2,137,311
営業利益又は営業損失(△)	△51,695	76,843	305	19,294	21,571	66,318	△1,413	64,905

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,657,051	260,609	2,917,660	—	2,917,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,555	24,375	69,930	△69,930	—
計	2,702,606	284,984	2,987,590	△69,930	2,917,660
セグメント利益	27,742	94,156	121,898	6,697	128,595

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,540,647	91,833	1,632,480
受取手形、売掛金及び契約資産	380,239	4,269	384,508
販売金融債権	△114,059	7,217,267	7,103,208
棚卸資産	1,854,903	23,232	1,878,135
その他の流動資産	735,472	179,027	914,499
流動資産合計	4,397,202	7,515,628	11,912,830
II 固定資産			
有形固定資産	2,409,244	2,225,077	4,634,321
投資有価証券	1,230,725	10,675	1,241,400
その他の固定資産	586,077	140,814	726,891
固定資産合計	4,226,046	2,376,566	6,602,612
III 繰延資産			
社債発行費	5,019	288	5,307
繰延資産合計	5,019	288	5,307
資産合計	8,628,267	9,892,482	18,520,749
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,833,977	41,174	1,875,151
短期借入金	△1,324,908	4,231,659	2,906,751
リース債務	45,443	310	45,753
その他の流動負債	1,708,369	451,884	2,160,253
流動負債合計	2,262,881	4,725,027	6,987,908
II 固定負債			
社債	1,409,835	748,636	2,158,471
長期借入金	209,396	1,983,089	2,192,485
リース債務	82,674	1,736	84,410
その他の固定負債	531,506	582,645	1,114,151
固定負債合計	2,233,411	3,316,106	5,549,517
負債合計	4,496,292	8,041,133	12,537,425
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	380,208	225,606	605,814
資本剰余金	631,813	179,391	811,204
利益剰余金	3,232,852	881,319	4,114,171
自己株式	△135,518	—	△135,518
株主資本合計	4,109,355	1,286,316	5,395,671
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△121,574	322,311	200,737
その他	△126,335	21,979	△104,356
その他の包括利益累計額合計	△247,909	344,290	96,381
III 新株予約権	309	—	309
IV 非支配株主持分	270,220	220,743	490,963
純資産合計	4,131,975	1,851,349	5,983,324
負債純資産合計	8,628,267	9,892,482	18,520,749

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,772,119百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,632,676	284,984	2,917,660
売上原価	2,252,359	167,641	2,420,000
売上総利益	380,317	117,343	497,660
営業利益率	1.3%	33.0%	4.4%
営業利益	34,439	94,156	128,595
金融収支	△3,307	66	△3,241
その他営業外損益	39,214	2,011	41,225
経常利益	70,346	96,233	166,579
税金等調整前四半期純利益	71,063	58,185	129,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,276	38,199	105,475

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益	71,063	58,185	129,248
減価償却費	89,984	77,944	167,928
販売金融債権の増減額(△は増加)	△1,241	△170,371	△171,612
その他	38,433	△28,160	10,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,239	△62,402	135,837
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△91,661	△1,197	△92,858
固定資産の売却による収入	4,558	6,070	10,628
リース車両の取得による支出	—	△305,610	△305,610
リース車両の売却による収入	—	156,143	156,143
その他	△1,656	8,545	6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,759	△136,049	△224,808
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△213,916	96,044	△117,872
長期借入金の変動及び社債の償還	△49,310	76,096	26,786
その他	△53,267	△104	△53,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,493	172,036	△144,457
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	79,284	4,458	83,742
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,729	△21,957	△149,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,900,184	114,203	2,014,387
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772,455	92,246	1,864,701

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加213,895百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少6,879百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	498,271	1,610,162	329,722	183,113	296,392	2,917,660	—	2,917,660
(2) 所在地間の内部売上高	630,391	91,225	59,666	170,281	4,994	956,557	△956,557	—
計	1,128,662	1,701,387	389,388	353,394	301,386	3,874,217	△956,557	2,917,660
営業利益又は営業損失(△)	△28,158	132,048	6,986	16,788	15,643	143,307	△14,712	128,595

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

#### 4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

#### 5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

#### 6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
360,874	1,023,811	801,406	247,273	216,728	288,625	2,137,311

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
470,638	1,548,706	1,186,547	353,053	199,242	346,021	2,917,660

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	330,660	9,573	340,233
北米	830,196	22,027	852,223
内、米国	671,965	200	672,165
欧州	246,195	—	246,195
アジア	189,836	482	190,318
その他	280,530	1,010	281,540
顧客との契約から生じる収益	1,877,417	33,092	1,910,509
その他の源泉から生じる収益	5,243	221,559	226,802
外部顧客への売上高	1,882,660	254,651	2,137,311

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	441,014	8,900	449,914
北米	1,347,768	20,586	1,368,354
内、米国	1,052,966	270	1,053,236
欧州	352,486	—	352,486
アジア	175,969	522	176,491
その他	334,813	1,442	336,255
顧客との契約から生じる収益	2,652,050	31,450	2,683,500
その他の源泉から生じる収益	5,001	229,159	234,160
外部顧客への売上高	2,657,051	260,609	2,917,660

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円04銭	26円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	47,112	105,475
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	47,112	105,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,914,428	3,916,656
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円04銭	26円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

ルノーグループ、日産自動車株式会社は2023年7月26日、2023年2月6日に締結・公表された拘束力のある枠組み合意を踏まえた最終契約の締結を完了した事を発表した。本契約で規定された取引は、規制当局の承認を含むいくつかの条件を前提としており、2023年12月末までに完了する予定である。

日産はルノーグループが欧州に設立するEV&ソフトウェア新会社アンペアの戦略的投資家になる事を決定した。具体的には、アンペアの戦略的な投資家として同社へ取締役を派遣する為、最大6億ユーロの出資を決定した。

## 2 【その他】

営業その他に関し重要な訴訟案件等

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した進行中の訴訟がある。

- ・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

- ・車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償請求訴訟

2019年7月4日、アル・ダハナ社は、当社、当社の連結子会社である中東日産会社及び持分法適用関連会社である日産ガルフに対し、車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償請求訴訟をドバイ第一審裁判所に提起した。同裁判所は、2021年9月29日、当社及び中東日産会社に対し1,159,777,806.50ディルハム及びその利息の支払いを命じる判決を行った。当社及び中東日産会社は、この判決を不服として控訴し、アル・ダハナ社も控訴した。

2022年6月8日、ドバイ控訴裁判所は、上記支払いを命じるドバイ第一審裁判所の判決を破棄した。この判決についても、当社、中東日産会社及びアル・ダハナ社は破毀院に上訴したが、2022年9月14日、破毀院は、2022年6月のドバイ控訴裁判所の判決を破棄し、ドバイ控訴裁判所に差し戻した。2022年11月29日、ドバイ控訴裁判所は、ドバイ第一審裁判所の判決を破棄した。2023年1月25日、アル・ダハナ社はこの判決について破毀院に上訴した。当社及び中東日産会社も、2023年1月27日に破毀院に上訴した。当社は、当社の契約上の義務は完全に履行されていると認識しており、アル・ダハナ社の主張について争う方針である。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月31日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 昌 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 征 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月1日

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役最高財務責任者 スティーブン マー

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼最高経営責任者内田誠及び執行役最高財務責任者スティーブン マーは、当社の第125期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。